

# 1 調査の概要



## 1 調査の概要

### (1) 調査の趣旨

文部科学省では、平成 20 年度より、教員や地域の大人が子供と向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域の教育力の活性化を図るため、地域全体で学校の教育活動を支援する体制づくりを推進する「学校支援地域本部事業」を地方公共団体等と協力して実施している。

また、平成 27 年 12 月の中教審答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」では、「支援」から「連携・協働」、個別の活動から総合化・ネットワーク化を目指す「地域学校協働活動」と、その活動を推進する体制づくりとして「地域学校協働本部」に発展させていくことの必要性が提言された。

今後、これまでの学校支援地域本部等を基盤として、地域学校協働本部を整備し、地域学校協働活動を推進していくに当たり、「学校・家庭・地域の連携協力推進事業」における学校支援活動（学校支援地域本部）（以下、「本部事業」という。）の達成状況やこれまでの成果・効果、地域学校協働活動に向けた課題等を把握し、今後の施策等に生かすため、今回本事業を実施している市区町村教育委員会、学校及びコーディネーター（※）を対象にアンケート調査を行った。

なお、調査項目については、平成 22 年度に実施した「学校支援地域本部事業に関する調査」（以下、「平成 22 年度調査」という。）を一部活用し、新たな体制整備につながる活動等を把握する設問を追加している。

※ 本報告書において、単にコーディネーターと記載がある場合は、「地域コーディネーター」及び「統括コーディネーター」を指す。

なお、「地域コーディネーター」とは、地域住民等や学校関係者との情報共有、連絡調整、地域学校協働活動に参画する地域ボランティアへの助言、地域学校協働活動の企画・調整等を担うコーディネーターを、「統括コーディネーター」とは、地域コーディネーターのリーダー的存在として統括的な役割（コーディネーター同士のネットワークづくり、地域住民の地域学校協働活動の理解の促進、コーディネーター人材の発掘・確保の支援、地域学校協働活動に関する先行事例等の把握・提供など）を担うコーディネーターをそれぞれ指す。

### (2) 調査の方法、対象等

#### ① 調査の方法

調査対象へのアンケート方式により実施した。

都道府県を通じて市区町村に調査票を送付し、市区町村が調査対象に配布して、返送する形で実施した。

② 調査の対象

平成 27 年度に本部事業を実施した以下を対象とする。

(ア) 市区町村教育委員会調査

本部事業を実施している全国の市町村及び東京都の特別区で、610 市区町村教育委員会を対象とした。

(イ) 学校調査

本部事業実施市区町村につき 2 校で、合わせて 1,211 校を対象とした。本部事業を 1 校のみで実施している自治体については、その 1 校を対象とした。

(ウ) コーディネーター調査

本部事業実施市区町村につき 2 名で、合わせて 1,120 名を対象とした。コーディネーターを 1 名のみ配置している自治体については、その 1 名を対象とした。

③ 調査の実施時期

平成 28 年 5 月

④ 調査の内容

【A票】市区町村教育委員会調査，【B票】学校調査，【C票】コーディネーター調査のいずれについても、域内で取り組まれている本部事業の概要，具体的な取組内容，効果，課題を改善するための工夫，事業の進捗状況，学校と地域が連携した取組の状況等について選択肢を設けて回答してもらおうアンケート調査とした。

設問数は、市区町村教育委員会調査では 7 問，学校調査では 10 問，コーディネーター調査では 13 問とした。なお、一部の設問については、平成 22 年度調査の結果との比較が可能となるよう、設問や選択肢を一部活用した。

⑤ 調査票の回収状況

調査票の回収状況は次の図表 1 のとおりである。

図表 1 対象別調査票の回収状況

調査対象別	対象数	回収数	回収率 (%)
市区町村教育委員会	610	530	86.9
学校	1211	949	78.4
コーディネーター	1120	799	71.3

※平成 28 年 4 月に発生した熊本地震のため、熊本県全域及び大分県の一部市町村については、調査対象から除外した。